

# 平成30年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	大阪府商工会連合会
	代表者職・氏名	会長 金谷一彦
	所在地	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階
	担当者	職・氏名 事務局長 賀川 忠史
	連絡先	電話番号（直通）： 06-6947-4340
		Fax： 06-6947-4343
		E-mail： <a href="mailto:shokoren@osaka-sci.or.jp">shokoren@osaka-sci.or.jp</a>
①設立年月日		昭和36年10月17日
②職員数 (うち経営指導員数)		17 (36)
③所管地域		大阪府内全域
④管内事業所数		413110
⑤管内小規模事業者数		276438
⑥会員数（組織率）		16商工会
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要（定款記載事項等）		
<p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。  (2) 商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。  (3) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。  (4) 商工業に関する調査研究を行うこと。  (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。  (6) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。  (7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。  (8) 関係団体との提携又は連絡を行うこと。  (9) 商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。  (10) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。  (11) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>		

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

府内事業所約41万のうち、約96%が小規模企業であり、そのうち約70%が従業員2名以下の企業である。業種は、卸・小売業(25.3%)、宿泊・飲食サービス業(13.5%)、製造業(11.1%)、不動産業等(8.9%)、医療・福祉(8.1%)、娯楽業等(7.4%)、建設業(6.3%)、サービス業(5.5%)、その他(13.3%)という構成となっており、卸・小売業が1/4を占めている。また、兵庫県(8.6%)、京都府(7.2%)と比べた場合、製造業が多いのがわかる。大阪府を地区別に見ると、泉州地区(約62,000事業所)は、タオル、メリヤス、毛布、手袋等の繊維産業が地場産業として存在しているが、近年は、中国・ベトナム等外国製品に圧され、衰退傾向にある。また、北摂地区(約60,000事業所)は、これといった地場的、特徴的産業はなく、河内地区(約99,000事業所)は、鋳物、可鍛鋳鉄等の旧くからの産業が存在しているものの、毛筆、竹細工、ガラス製品等の地場産業は衰退している現状にある。また、大阪市内は(約190,000事業所)と3地区を合わせた事業所数とほぼ同等であり、大阪府内の中心に集中していることがわかる。さらに、府内の創業比率6.95%に対し、廃業比率は7.45%と創業比率が下回っている。商工会に属する事業承継間もない経営者、後継者候補等約460名、女性経営者等約500名に対する支援も急務である。CSRの認知度は56%(経済広報センター調査)であることから認知度を高めなければならない。SB等の課題としても、社会的認知度を高めることが必要である。経営指導員に対しては、世代交代が進む経営指導員のスキルの均一化と向上を図ることが必要である。地域中小企業の多くは、原材料の高騰、消費税や人手不足、更には、事業主の高齢化に伴う事業承継問題など、より苦しい経営を迫られている現状化にある。このため、地域企業に活力を与え、体質、体力を強化して、新規創業や新産業起こし等も視野に入れた地域活性化を促進していく事が急務となっている。また、3年後の2020年はオリンピックイヤーということで産業・経済全体的に景気上昇が期待できる反面、企業が「2020年問題」に直面する時期であり、問題解決・回避に向けた企業への支援が必要である。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

本会としては、地域の活性化に向け、次の諸点が必要と考えている。

- 1、16商工会の経営指導員の一層のスキルアップと広域的対応による支援体制の強化を図り、商工会の支援能力の均一化、高度化等を充実強化する。
- 2、各商工会等との連携の中で、約41万の事業所の中で活力低下をきたしている事業所のモチベーション強化・経営力向上(事業承継者等育成・サービス品質向上・女性リーダー養成・知的資産経営・コスト削減の各事業)と府の支援施策との連携による経営力向上(地域産業資源活用商品販路開拓・事業承継支援・第二創業支援・経営革新・BCPの各事業)を図る。
- 3、各商工会等との連携の中で、それぞれの地域を細分化等し、地域事情、地域特性等の分析を行い、地域事情、特性等を活かした企業活動を具体的に研究すると共に、それに対応、支援し得る商工会活動を検討し、早期の実現方策を模索する等により、既存企業活動を始め、新しい産業おこし(創業・起業家含む)、SB/CB等の検討によるビジネスチャンスの形成や地域社会と企業との結びつき強化に向けたCSR啓発活動等、幅広く地域活性化に繋がる活動等を検討する。
- 4、各商工会等との連携の中で、3年後に直面する「2020年問題」により地域経済が停滞することがないように、企業の現状確認等を行い、積極的な企業支援を行うことで地域活性化に繋げることを検討する。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

- 1、商工会等の経営指導員のスキルアップや商工会支援能力の均一強化体制等により、あらゆる業種、業態の中小、小規模企業の相談、支援活動を行う。
- 2、地域企業、産業等の活性化支援活動に関しては、地域の中小、小規模企業、産業等を対象として、若手経営者や後継者、女性経営者等の地域リーダー等の育成を図るとともに経営革新や販路開拓支援への支援活動等を行う。また、第二創業、事業承継に関する支援も実施する。
- 3、行政施策等各種施策を全企業に対して必要に応じて活用しながら支援を行うとともに、商工会役員等地域におけるリーダー企業への経営力や知識向上を促し、南海トラフ地震等に備えての事業継続計画(BCP)策定支援事業等の必要性等の周知とその対策支援並びにCSR普及啓発・SB/CB創出支援事業の充実など、府内商工会地区企業(約31,700企業)を始め、商工会議所地域企業(約37.6万企業)を対象として実施する。
- 4、3年後の2020年に向けて、各企業等に「2020年問題」を提起し、各企業等の経営力低下が起こることのないよう相談・支援活動を行っていく。

**(4) 事業の目標**

商工会等の世代交代が進む経営指導員のスキルの均一化や広域的対応による支援体制の強化を図ること等により、商工会支援能力の均一的強化等を促し、商工会等との連携のなかで、地域小規模事業者等へのより高度な経営革新・知的資産経営・BCP策定などの事業を行い、専門的分野としてサービス品質・事業承継支援・第二創業支援・コスト削減などの事業を行い、広域的分野として事業承継者等育成・女性リーダー養成・地域産業資源活用商品販路開拓・CSR・SB/CBなどの事業を行い、大阪府内の企業及び産業の安定化、健全な育成、発展を促進し、もって地域活性化を図ることを目標とする。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)**

- 1、16商工会の経営指導員が行う支援機能、支援能力の一層の向上と均一性強化を図ることにより、より適正な支援体制を整備し事業推進の更なるレベルアップが図れる。
  - 2、本会活動の中で、16商工会のみならず、必要に応じ、商工会議所及び他の支援機関等とも広域的連携を図ることにより、商工会におけるワンストップサービスを含め、より合理的、効果的、効率的な活動ができる。
  - 3、事業を実施しなかったとすれば、各商工会の機能、能力の差異、強弱の開きが大きくなり、地域企業へのサービスに大きく差が生じ、地域振興発展に支障をきたす可能性がある。
- 又、各商工会活動に、井の中の蛙的部分が生じる可能性や広域的対応ができない場合等が発生し、企業支援への対応が弱体、非効率化する可能性がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	528	事業所	支援機関等へのつなぎ	32	支援
金融支援（紹介型）	11	支援	金融支援（経営指導型）	11	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	0	事業所
記帳支援	38	事業所	労務支援	207	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	13	事業所
販路開拓支援	8	支援	事業計画作成支援	12	支援
創業支援	4	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	126	事業所
コスト削減計画作成支援	50	事業所	財務分析支援	67	事業所
5S支援	50	事業所	IT化支援	160	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	10	事業所
			結果報告	528	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	534				
<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の支援企業数に基づき設定をする。</li> <li>大阪府内の企業約41万社超を対象として支援を行うが、創業支援、農商工連携、地域資源活用支援のため、創業予定者、農業・水産従事者、農地山林所有者もその対象とする。</li> <li>企業等への事業周知方法として、本会ならびに府内商工会のホームページに掲載するとともに、関係団体へ周知。また、ポスター、チラシ、パンフレットを作成し、商工会を通じて事業者や創業予定者に配布する。</li> </ul>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>府内16商工会との連携のもとに本会事業を広域的、効果的に実施するとともに、SB/CB支援事業・CSR普及啓発事業・事業継続計画（BCP）策定支援事業・コスト削減事業など、事業に応じ、商工会議所（20所）にも連携ネットワークの構築を要請し、広域的連携活動を実施する。</p> <p>これにより、本会事業への理解を深め、地域企業に対する広域的な周知を図るとともに、普及・支援体制を整備し、各種支援機関等の連携協力も得ながら専門家派遣を行うなど、現地指導を主に幅広い支援活動を実施する。</p> <p>また、行政施策を始め、各種施策や支援制度も広く活用し、支援に繋げていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
経営安定特別相談事業	継続	相談件数	60	事業所の経営安定を図る	
法務支援	継続	相談件数	60	事業所の法務相談の実施	
税務支援	継続	相談件数	24	事業所の税務相談の実施	
労務支援	継続	相談件数	111	事業所の労務相談の実施	
経営支援	継続	相談件数	248	事業所の経営相談の実施	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>各地域の中小、小規模事業者を対象として、あらゆる相談等への支援対応(ワンストップ支援化)を、専門家の派遣等を含め実施することにより、企業体質の強化、経営力の強化等が図れる事となる。また、倒産の恐れのある企業に対し、最善策を検討し、経営的に見込みのある企業に対しては、関係機関等の協力も得て再建策を講じ、経営及び従業員雇用の継続を促すとともに、見込みのない企業については円滑な整理を図り、中小企業倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与することができる。</p> <p>更に、BCP策定支援を通じた防災対策の強化やCSR啓発活動による地域社会と地域企業とのコミュニケーションの強化、SB/CB普及啓発活動を通じた新たな地域密着型ビジネスチャンスの創出、事業承継者等育成事業を通じたスムーズな事業承継、女性リーダー養成事業を通じ女性が活躍する社会づくり等、地域重視の事業展開により、企業経営上や地域活性化に向けた多面的な成果が期待できる。</p>					

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			0
(2) 広域事業			59,057,785
○	事業承継者等の育成事業	事業承継者等が抱える自身又は経営上の課題を把握し、基礎力向上・販路開拓等・マッチング・事業承継等の支援を行い、同世代の人脈を構築することにより活性化を目指す。中小企業、小規模事業者に対して、セミナーを実施し、必要な知識を学んでもらい、積極的に事業承継に取組みたい事業者へハンズオン支援を行う。	5,279,484
○	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	サービス品質を評価し、国の定める「おもてなし規格認証制度」を活用し、事業者に自社のサービス品質の現状と課題を認知してもらい、品質向上のための支援を行う。	3,314,300
	女性リーダー養成事業	女性経営者等の自主的かつ広域的な事業展開を支援し、資質向上・事業向上に取り組み、地域のリーダーへ養成することを目的にセミナーを開催し、企業の活性化を目指す。	1,095,381
○	地域産業資源活用商品販路開拓事業	大阪府が指定した地域産業資源である農林水産品や鉱工業品、観光資源等を活用して開発した地域産品や新製品、新しい取り組みや事業について、販路を開拓し、全国に発信するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」並びに「ニッポンいいもの再発見・春」に参加出展し、当該商品の実演販売やテストマーケティングを実施することにより、中小企業者が新製品を全国に向けて販売するための支援を行う。	5,423,077
○	創業・第二創業支援事業	起業家の育成、創業・第二創業の促進を積極的に推進し、強い大阪企業の実現を目指す。また、大阪府内市町村の創業支援事業計画にも参画し、起業家の育成等を目指す。	6,976,500
○	経営革新支援事業	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。	6,492,300
	知的資産経営支援事業	知的資産戦略実践の為の経営資源の有効活用についての意識啓発のセミナーを開催し、競争力を強化する企業を増やす。	2,020,044
○	事業継続計画（BCP）策定支援事業	中小企業が、大規模災害やシステム障害に遭遇した場合でも事業継続を可能とするため、事業継続のマネジメント（BCM）知識を強化し、事業継続計画（BCP）策定を支援する。	22,959,225
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪の中小零細企業者に光熱費を中心としたコスト削減支援を行い、結果、財務改善を推し進め、多くの府内中小企業が経営基盤（経営体質）強化されることを目指す。	3,704,769
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	1,792,705

うち府施策連携事業

50,444,886

事業名		事業承継者等の育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 29 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>平成26年度経済センサスによると、大阪府内における民営事業所数は413,110事業所で、うち従業者数20人未満の事業所が約9割を占める367,583事業所とされている。中小企業は後継者不足が指摘されているが、中小企業庁が発表している「事業承継に関する現状と課題」によると、中小企業経営者の年齢のピークは66歳となり、経営者の平均引退年齢も中規模企業で67.7歳、小規模事業者で70.5歳となっている。</p> <p>経営者の年齢が上がるほど投資意欲の低下やリスク回避性向が高まっていること、実際に経営者が交代した企業の方が利益率を向上させていることから分かるように、計画的な事業承継及び後継者の育成が重要となる。</p> <p>そこで本会では、事業承継間もない経営者、後継者候補等（以下、「事業承継者等」という）が抱える自身又は経営上の課題を把握し、①社会人基礎力の向上、営業・販路開拓、マッチング、事業承継、事業計画作成等の支援、②業種を問わず同世代の人脈を構築するきっかけを与えることにより、大阪府及び地域の活性化に寄与することを目的として、交流会、勉強会等を行う。</p> <p>また中小企業、小規模事業者に対して、セミナーを実施することで事業承継について早期に考える機会の提供を行い、事業承継を円滑に進めるために必要な知識を学んでもらうとともに、より積極的に事業承継に取り組みたい事業者に対してハンズオン支援を行う。</p> <p>あわせて、南河内地域協議会を年に1～2回程度開催し、事業承継者等の支援策、施策の情報提供を積極的に行う。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模企業に加え、事業承継間もない経営者・後継者候補等を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>今後5年程度で多くの中小企業・小規模事業者が事業承継のタイミングを迎えることが予想される。このことからこれら対象事業者に対する事業承継を確実に実施するための各種手順や情報の提供、積極的に取り組もうとする事業者へのハンズオン支援の実施の必要性が非常に高くなっている。</p> <p>また聞き取り調査等によると、「新しい人脈の拡大につながる」、「自社の商品・サービスの魅力をPRするためのよい機会となった」、「会社を持続していくため必要な知識やノウハウを知ることができた」といった意見等があった。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>平成29年度はよろず支援拠点のコーディネーターや経済産業省中小企業支援ネットワークアドバイザーである立石裕明 氏等にご協力いただき、商工会等と連携し、事業承継者等が自社の現状や課題を見直すきっかけとなるような研修会等を実施した。</p> <p>①交流研修会 2回 合計134社（テーマ：①事業承継の事例、②自社の強み及び課題発掘ワークショップ）</p> <p>②勉強会 6回 合計136社（見込み）（テーマ：①事業承継の現状等、②事業承継セミナー、ワーク等（予定を含む））</p> <p>③フォローアップ ①経営指導員研修 1回（テーマ：事業承継者等の育成支援者研修）</p>		
	反省点	<p>事業の前半は事業承継の事例等を交えて自社の現状を見つめ直し、経営上の課題等を見つけ改善するきっかけになることを期待したが、承継する側の内容であったという声もありきっかけにするのは難しかった。そのためヤングあきんど交流研修会にて経済産業省中小企業支援ネットワークアドバイザーである立石裕明 氏を講師に招き、モチベーションの向上を図った。</p>		

事業名		事業承継者等の育成事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	平成29年度は事業承継を軸に事業を実施し、自社の現状を見つめ直すきっかけになる事業を中心として企画してきた。次年度はさらにステップアップが必要と考えて、事業承継者等の経営上の課題解決に向けた研修会等に力を入れて企画・実施していく予定。 また中小企業や小規模事業者を対象にしたセミナーやハンズオン支援も実施していく。		
	○ 人材交流型	①交流研修会 参加事業者同士が交流できるように対話やワークを盛り込んだ内容にした研修会を実施する。参加事業者同士が意見交換等を行うことで、参加事業者が所属する事業所の経営課題（営業・販路開拓、マッチング、事業計画作成等）や自社の強みを認識してもらう。あわせて異業種交流会を開催し、多くの事業者と交流を深めることで自社のPRや販路開拓にも繋げていく。		
	販路開拓型	②勉強会 事業承継者等が抱える経営上の課題を調査した上でテーマを選定し、課題解決に向け、必要な知識を習得すること（人材育成）を主たる目的として、勉強会を実施する。 (商工会地域（能勢町、富田林、岬町）にて開催（6月、1月） 合計132社）		
	○ ハンズオン型	③フォローアップ 6月に予定する担当者会議、経営指導員研修会等によるフォロー及び具体的な課題が発生した場においては専門家等と連携し課題解決を図る。		
	独自提案型	④大阪府内で以下の内容等のセミナーを実施。 ・事業承継を実行するまでの「5つのステップ」について ・事業承継計画の策定について ・後継者の選び方・教育方法 ・個人事業主の事業承継「3つの要素」と留意点 ・事業承継に伴う税負担と対策 等 南河内地域で1回  ⑤ハンズオン支援 セミナーや窓口相談から、積極的に事業承継に取組もうとする事業者に対し、ハンズオン支援を行う。課題整理、支援を行い、大阪商工会議所の事業承継相談デスクに誘導する。 ・承継するにあたり経営状況、経営課題の整理、支援 ・人の承継（後継者の選定・育成、後継者教育など）について課題整理、支援 ・資産の承継（設備や不動産の事業用資産、運転資金や借入金など）について課題整理、支援 ・知的資産の承継（経営理念、人脈、技術・ノウハウ、顧客など）について課題整理、支援 ・個人事業主の事業譲渡について課題整理、支援 等		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 各事業においては、大阪府内16商工会、案件により中小企業基盤整備機構等と連携し、事業プラン、計画等のフラッシュアップを支援し相談事業との相乗効果を図る。また、セミナーを実施することで事業承継について早期に考える機会の提供を行い、事業承継を円滑に進めるために必要な知識を学んでもらうとともに、より積極的に事業承継に取組みたい事業者に対してハンズオン支援を行うため広域連携として大阪府内の商工会と連携し、南河内地域においては協議会を開催し、南河内地域の市町村との連携を図る。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒  283 社	① 交流研修会における支援企業数124社。② 勉強会における支援企業数132社。④南河内地域セミナーにおける支援企業数20社。⑤ハンズオン支援による支援企業数7社。 設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。	
	支援対象企業の変化	事業承継者等が事業計画の作成や販路拡大に活用することできる。また、南河内地域でのセミナー、ハンズオン支援により、事業承継への意識が高まり、事業承継に早期の着手をすることにより、円滑な事業承継が図れる。		
	支援対象企業の変化	指標	事業計画の作成等の取り組みを実施した事業所数	数値目標 10社
	支援対象企業の変化	指標	自社の課題や強みを認識できたと回答	数値目標 87社
	支援対象企業の変化	勉強会：事業承継者等として必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れることができる。		
その他目標値	目標値の内容⇒	指標 必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れたいと回答 数値目標 93社		

事業名	事業承継者等の育成事業						新規/継続	継続
	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	①	40,200 円 ×	124	×	1.00	=	4,984,800 円	
	②	20,100 円 ×	132	×	1.00	=	2,653,200 円	
	④	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円	
	⑤	100,500 円 ×	7	×	1.00	=	703,500 円	
	(小計)							8,743,500 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円
計							8,743,500 円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
	8,743,500 円 ×			1.00	=	8,743,500 円	(	0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リッパ」で説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	5,279,484 円		以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。			
		忠岡町商工会	135,679 円		役割分担			
		柏原市商工会	155,679 円		①中核団体(大阪府商工会連合会) 役割は、本事業計画を企画・立案し、交流研修会、セミナーを実施し、16商工会の事業を補助する。また各事業終了後における参加者等のフォローアップを行う。			
		河内長野市商工会	313,967 円		②勉強会における幹事3商工会(能勢町商工会、富田林商工会、岬町商工会) 役割は、地域別の勉強会及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知する。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行う。			
		藤井寺市商工会	155,678 円		③各地域の幹事商工会以外の13商工会 役割は、大阪府商工会連合会及び幹事商工会が実施する事業の周知等を担当する。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行う。			
		摂津市商工会	158,291 円					
		富田林商工会	436,130 円					
		島本町商工会	226,130 円					
		羽曳野市商工会	155,679 円					
		阪南市商工会	226,130 円					
		岬町商工会	288,065 円					
		能勢町商工会	514,195 円		事業ごとの配分する単価			
		大阪狭山市商工会	133,066 円		①交流研修会 15,075円×支援企業数			
		四條畷市商工会	113,065 円		②勉強会 7,538円×支援企業数			
		泉南市商工会	135,679 円		③勉強会に係る事業費 100,000円+15,000円×連携商工会数(5又は6商工会)			
	豊能町商工会	180,904 円		③については、②の事業において幹事商工会として企画するための事業費(講師謝金、会場費、広報費、その他調整費等に充当)。				
	熊取町商工会	135,679 円		④南河内地域協議会出席 南河内地域6商工会に20,000円ずつ配分				

【備考】  
本事業を補完するため経営指導員研修を計画しています。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業・小規模事業者 サービス品質向上支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2020年東京オリンピック、大阪府が立候補を表明している万博等、地域に人を呼び込む機会はこれからも増えると予測するが、人をどう地域に呼び込むのかが課題である。地域に人を呼び込むには、地域の小売業、飲食業、サービス業を営む中小企業・小規模事業者のサービス品質の向上が不可欠である。 そこで、サービス品質を評価し、見える化した国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証制度」を活用し、事業者に自社のサービス品質の現状と課題を認知してもらい、品質向上のための支援を行う。 中小企業だけでなく小規模事業者のサービス品質の向上を図り、この事業により「おもてなし規格認証制度」の普及啓発も図る。また、この事業をきっかけに自社の生産性向上にも意識を向けてもらう。 また、商工会・商工会議所が地域の事業者のサービス品質を把握する機会にもなり、今後の個別支援や地域という面の支援にも活用することができる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の小売業、飲食業、サービス業や中小企業・小規模事業者。顧客に対してサービス業務を行う中小企業・小規模事業者。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業・小規模事業者が自社に人をより多く呼び込むにはサービス品質（おもてなし）の向上が不可欠である。しかし、自社のサービス品質を客観的に確認する機会はない。そこで、自社のサービス品質を客観的に確認できる機会の提供およびサービス品質の向上への支援を行う本事業は中小企業・小規模事業者のニーズに合致していると考えられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年5月～6月において事業説明のための巡回を実施し、各商工会に「おもてなし規格認証」制度の普及啓発をおこなった結果、平成30年1月時点で61事業者が実施済で「おもてなし規格認証 紅認証」を取得している。		
	反省点	29年度は連携先が6商工会であったため、大阪府内においての広がりがあったと言いがたい。そのため30年度は商工会だけでなく商工会議所にも連携先を広げ、大阪府内でのサービス品質の見える化、「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を行い、サービス品質向上への意識を高めてもらい、サービス品質向上に取り組むきっかけにしてもらう。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【実施のための準備】4月～6月 連合会が連携商工会・商工会議所が事業推進に活用できるチラシ等の普及啓発ツールの作成を行う。連携商工会・商工会議所に巡回し、本事業担当者に事業説明、普及啓発ツールを配布・説明。  【商工会・商工会議所窓口、巡回、会議等で実施】4月～ ①おもてなし規格認証制度の説明。  ②おもてなし取組状況シート（紙）に回答してもらう。 原本は本人、コピーを商工会・商工会議所と連合会とで情報共有。		
	人材交流型	③「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」や「小売業の店内の多言語表示にかかるガイドライン」を渡し、情報提供を行う。		
	販路開拓型	④アンケートに回答してもらう。 実施後、取組状況シート（コピー）とアンケートを連合会へ送付。		
	ハズカシ型	⑤おもてなし規格認証制度登録後、登録証、ロゴマーク等の活用を事業所に促す。		
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	府施策連携商11番 サービス事業者の生産性向上支援 大阪府内の商工会・商工会議所と連携し、「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を図る。事業所のサービス品質にかかる現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を継続的に実施する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	商工会・商工会議所と連携による支援企業数。昨年度の9団体から14団体と連携商工会・商工会議所が増えたため、事業広報、実施の間口が広がったことから、支援対象企業数が増加した。 商工会・商工会議所窓口、巡回、会議等で本事業の実施。事業所のサービス品質の見える化を行い、「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を行い、サービス品質向上への意識を高めてもらい、向上に取り組んでもらう。	
	支援対象企業の変化	253 社	自社のサービス品質を客観的に知ることができ、サービス品質向上への取り組みをする足がかりとなる。「おもてなし規格認証制度」に登録することで、外部にサービス品質や取組のPRとなり、新たな顧客を獲得するきっかけになる、内部にはサービス品質への意識の高まりを図ることができる。	
	指標	「おもてなし規格認証制度」への登録	数値目標	203社
その他目標値	目標値の内容→			



事業名		中小企業・小規模事業者 サービス品質向上支援事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,100 円 ×		253 ×		1.00 =		5,085,300 円	
		円 ×		×		=		0 円	
		円 ×		×		=		0 円	
	(小計)							5,085,300 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							5,085,300 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
5,085,300 円 ×			1.00 =			5,085,300 円 ( 0 円)			
算定基準により算出される額	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	<input type="checkbox"/>	大阪府商工会連合会	3,314,300 円		大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画の立案および本事業に係る普及啓発ツール(チラシ、取組状況シート、ロゴマークシール等)の作成、連携商工会・商工会議所への巡回し、担当者に事業説明、普及啓発ツールの配布・説明。アンケートにもとづいた個票の作成。 商工会・商工会議所の役割は窓口、巡回、会議等で普及啓発。 ①おもてなし規格認証制度の説明。 ②おもてなし取組状況シート(紙)に回答してもらう。 原本は本人、コピーを商工会・商工会議所と連合会で情報共有。 ③「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」や「小売業の店内の多言語表示にかかるガイドライン」を渡し、情報提供を行う。 ④アンケートに回答してもらう。 実施後、取組状況シート(コピー)とアンケートを連合会へ送付。 ⑤おもてなし規格認証制度登録後、登録証、ロゴマーク等の活用を事業所に促す。 取組状況シートにもとづいて経営相談事業で個別支援を行う。 単価は1社あたり7,000円を配分。				
		忠岡町商工会	140,000 円						
		柏原市商工会	105,000 円						
		藤井寺市商工会	21,000 円						
		富田林商工会	70,000 円						
		島本町商工会	70,000 円						
		阪南市商工会	350,000 円						
		岬町商工会	70,000 円						
		能勢町商工会	105,000 円						
		泉南市商工会	210,000 円						
		豊能町商工会	140,000 円						
		熊取町商工会	70,000 円						
		箕面商工会議所	70,000 円						
	豊中商工会議所	70,000 円							
	堺商工会議所	280,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性リーダー養成事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	成長戦略の3本目の矢である「女性が輝く日本!」に女性の進出が掲げられているように、府内女性経営者約29,000人(東京商工リサーチ調査)のうちの商工会に属する地域の女性経営者等の約500名余りの自主的かつ広域的な事業展開を支援し、地域商工業の振興発展に取りくむとともに、地域活性化の担い手としての個々の資質向上・事業向上・経営力向上・応用力向上に取り組み、更には、府内商工会地域で8割を占めるとみられる小規模事業者の中の女性経営者等を地域のリーダーへ養成すること、また知識を習得することで女性による事業承継や管理職登用により企業の活性化が図られ、更に地域の活性化等に繋げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内商工会に属する地域の女性経営者等が一堂に会することによって、地域の特性や市場の動向などあらゆる角度から刺激を受け、また、他者の成功事例を知ることにより、そのノウハウを吸収し、経営力向上の為の知識を習得し、次世代への引き継ぎのための課題並びに問題解決の糸口やB to B・B to Cへのチャンスが得られることから、事業所のニーズがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営セミナー等の開催 3回、131名(府内3ブロックごとに1回)・・・テーマは経営支援、地域振興、リーダー養成等で実施し、今後の地域リーダーとしての経営力向上・応用力向上を主に、意識改革を推進し、資質向上・事業向上を目指し、地域の活性化に繋げることを目的に実施。</li> <li>資質向上研修会の開催 1回114名(7月)・・・地域活性化の担い手である女性経営者等の更なる経営力向上・資質向上・事業向上を図り、さらに地域のリーダーを養成することにより企業や地域の活性化等に繋げることを目的に実施し、更にB to B、B to Cを目指して、名刺交換会も実施。</li> </ul>			
	反省点	平成29年度は参加した女性経営者等の取引拡充を狙い、研修会後にB to B、B to Cを視野に業種別名刺交換会を実施した。参加者から名刺交換できなかった参加者との業種別の名刺交換を行いたいとの声があり、次年度も業種別で実施したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人材育成型                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○経営セミナー等の開催 3回 114社(10~1月頃に開催予定、3回、北・河内・南の各地域) 前年度のセミナーによって、引き上げられた経営力・応用力から女性経営者等が更なる経営力向上・応用力向上、また、次のステップに進めるように各ブロック幹事がテーマや講師候補を聞き取り調査で選定し、リーダー養成や経営力向上等を主にリーダーとしての知識習得や一つずつステップをあげるべく経営力向上・応用力向上の為の知識の習得を目指した内容で実施する。</li> <li>○資質向上研修会の開催 1回 99社(7月下旬頃に開催予定、大阪市内) 前年度のセミナーで引き上げられた経営力・資質・事業力の更なる向上また、全体で次のステップ(時代に即応できる)に進めるように女性経営者等の更なる経営力向上・資質向上・事業向上を目指した内容で資質向上研修を行い、全体(業種別)でのB to B、B to Cを視野に入れて実施する。</li> </ul> </li> </ul>			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 各事業においては、以下の機関と連携して実施する。 大阪府内14商工会及び商工会地域の女性経営者等				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集方法・・・本会及び商工会より案内</li> <li>・設定根拠・・・平成29年度の実績より</li> </ul>		
	支援対象企業の変化	213	女性経営者等が知識を習得し、意識改革、事業力向上並びに経営力向上に繋り、更に名刺交換会実施により、取引先の拡充にも繋がる。また、アンケート等により、今後の事業支援(カルテ化)に繋がる。		
		指標	女性経営者等が知識を習得し、意識改革につながったと回答	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		女性リーダー養成事業						新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,100 円 ×		99	×	1.00 =		1,989,900 円		
		20,100 円 ×		48	×	1.00 =		964,800 円		
		20,100 円 ×		45	×	1.00 =		904,500 円		
		20,100 円 ×		21	×	1.00 =		422,100 円		
		(小計)							4,281,300 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
		計							4,281,300 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
②受益者負担		円		負担金の積算						
(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
4,281,300 円 ×		0.75 =		3,210,975 円		( 0 円 )				
算定基準により算出される額	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	1,095,381 円		以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。 中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、大阪府内全域並びに他地域の事業を実施し、14商工会の事業を補佐する。 北・河内・南の3地域の幹事商工会の役割は、地域別のセミナー等、地域活性化・地域貢献事業の企画及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知する。 基本単価 資質向上・ブロック開催に係る参加企業数で算出、また、幹事商工会として事業の実施に向けた企画等事業費を加算 7,538円×支援企業数 幹事加算 幹事商工会として企画するための事業費・調整費(講師謝金、会議費、広報費等に充当) 事業費 100,000円 調整費 15,000×ブロック連携商工会数					
		摂津市商工会	105,532 円							
		四條畷市商工会(幹事)	378,526 円							
		島本町商工会	105,532 円							
		能勢町商工会	105,532 円							
		豊能町商工会	105,532 円							
		柏原市商工会(幹事)	325,684 円							
		河内長野市商工会	105,532 円							
		藤井寺市商工会	105,532 円							
		富田林商工会	105,532 円							
		羽曳野市商工会	105,532 円							
		大阪狭山市商工会	105,532 円							
		阪南市商工会	105,532 円							
	泉南市商工会(幹事)	250,532 円								
	熊取町商工会	105,532 円								
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはブロックで説明する代表団体に○)										

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域産業資源活用商品販路開拓事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～ 34 年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>大阪府が指定した地域産業資源である農林水産品や鉱工業品、観光資源等を活用して開発した地域産品や新製品、新しい取り組みや事業について、その販路をさらに開拓し、全国に発信するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」並びに「ニッポンいいもの再発見・春(2月)」に参加出展し、当物産展において、当該商品等の実演販売やテストマーケティングを実施することにより、これら大阪府内の地域産業資源活用商品と生産した中小企業者が全国に向けて販売するための支援を行う。また、これらの事業活動や開発商品を、国の3法(新連携、地域資源活用、農商工連携)の認定を受けられるよう積極的に支援を実施する。</p> <p>出展にあたっては、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律(平成19年法律第39号)」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や、地域産業資源活用事業として中小企業者が商品の生産または役務の提供を行うことが想定されるものとして設定された地域等に加えて、大阪府が認定している大阪産(おおさかもん)や大阪製(おおさかせい)を活用して大阪府内で開発した商品について、府内商工会・商工会議所と連携のうえ、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品についてその対象とし、販路開拓支援を積極的に支援する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律(平成19年法律第39号)」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や、地域産業資源活用事業として中小企業者が商品の生産または役務の提供を行うことが想定されるものとして設定された地域と併せて、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品とする。さらに加えて、大阪府が認定している大阪産(おおさかもん)や大阪製(おおさかせい)を活用して大阪府内で開発した商品とする。</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品、開発した新製品を発信するステージをさらに充実させ、実演販売やテストマーケティングなどの場として、全国物産展、ニッポンいいもの再発見を活用し、広くPRするステージを提供するとともに、消費者の声を直接吸収したり、量販店等のバイヤーとの商談する場を提供することによって、販路開拓支援を行う。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>29年度については、ニッポン全国物産展には、14企業が出展し、ファンド事業を活用して開発した新商品のPRや展示、実演、販売により、量販店、バイヤー等からのアドバイス効果や量販店への出店依頼等により更なる販路開拓に役立てることができた。また、売上の向上とともに直接消費者の声を商品改良に結び付ける等更なる開発のために役立てることができた。</p> <p>ニッポンいいもの再発見には、2企業が出展した。出展した企業は、出展効果が非常に高いことから次回も引き続き出展したい意向を伝えてきている。</p> <p>また、出展支援した中小企業者のうち、2社については、国の3法(新連携、地域資源活用、農商工連携)の認定(新連携1社、地域資源活用1社)を受けることができた。今後も積極的な支援により国の認定に結び付けていきたい。</p>		
	反省点	<p>1企業当たりの出展スペースをさらに拡大し、より多くの商品を展覧できるよう開催主催者である全国連に対して要望を続けたい。</p>		

事業名		地域産業資源活用商品販路開拓事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①国の3法(新連携、地域資源活用、農商工連携)の認定に向けての地域資源活用セミナーの開催 大阪府が特定した地域産業資源を活用した商品や、地域産業資源活用事業等のうち、さらに発展が見込める商品等を掘り起し、それらの商品、事業を開発した事業者を対象として、地域資源活用セミナーを開催し、さらに販路を広げるための支援を行うとともに、国の3法認定に結び付けるための積極的な支援を実施する。		
	○ 人材交流型	②出展調整 ①のセミナーにて掘り起した支援対象商品に加えて、府内の商工会・商工会議所との連携により出展希望、要請を受け、出展調整を行う		
	○ 販路開拓型	③出展セミナーの開催 出展が決定した企業を対象に、展示会等への効果的な出展について、販路開拓専門家を講師としてセミナーを開催する。物産展を活用した効果的な販売促進を学ぶとともに、新たな新製品・新サービスの製作企画を専門家の支援を受けて効果的に実践する。 販路開拓専門家を講師としたセミナー2回開催(9月上旬1回、11月上旬1回)		
	○ ハズレ型	④出展企業交流会の開催 出展企業が一堂に会し、物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催し、販路開拓専門家を招聘して、出展事業者同志の情報交換とマインド喚起を図り、各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てる。併せて、販路開拓専門家による個別相談会も設け、出展者が個別に専門家に出席や販売促進について相談できる場とする。 交流会2回開催		
	独自提案型	⑤11月に開催されるニッポン全国物産展に出展。 出展にあたっては、広く全国に向けて販路を拡大させたい商品を会場にて展示・販売し、一般の消費者をはじめ、百貨店や量販店等のバイヤーへの売り込み、販路開拓を支援する。 併せて、物産展会場においては、販路開拓専門家が物産展会場まで帯同し、出展企業が効果的な展示や販売ができるように実際に各商品の展示やPRグッズの掲示について現地にて直接支援を行い売上向上、販路拡大に役立てる。併せて、出展していない大阪府内の地域産業資源を活用した商品のPRと紹介も行い、そのパンフレット配布等を通じて積極的に販路開拓を支援する。 ⑥「ニッポンいいもの再発見・春(2月)」への出展 全国商工会連合会が、東京ビッグサイトにて出展する「グルメ&ダイニングスタイルショー」に1社出展するイベントブースを確保し、当該事業採択事業者が出展することにより開発商品の販路開拓に活用する。なお、出展にあたっては、昨年度、当該事業にて全国物産展に出展した販路開拓に意欲ある企業のうち、本会が1社選定して出展することとする。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
		府施策連携商 6番 地域産業資源を活用した事業 大阪府経営支援課並びに大阪産業振興機構とも連携して実施する。併せて、大阪府内地域産業資源の活性化に積極的に取り組む商工会・商工会議所とも連携し幅広く支援を実施する。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 54 社	平成19年度から実施してきたおおさか地域創造ファンド事業の助成対象企業424企業を含め、大阪府が特定した地域固有の価値を持つ地域産業資源活用資源458品目と、大阪産(おおさかもん)認証業者148企業、大阪製(おおさかせい)認定製品54品目の商品や成果製品の地域出展希望を募る。出展希望企業を含め、展示会への効果的な出展についてセミナー、交流会を開催し、効果的な発信ができるよう支援。出展後は、出展企業に対してハズオン支援を実施し、販路拡大をより効果的にすすめる材料とする。	
	支援対象企業の変化	東京で開催するニッポン全国物産展には、一般の消費者に加え、百貨店、量販店、通信販売会社のバイヤーが多く来場し、新製品の発掘に積極的であることが特色である。また、東京ビッグサイトで開催されるグルメ&ダイニングスタイルショーについては、一般の消費者への販売はせずに展示商談会として活用する。ともに、開発した新製品、新サービスを全国に発信、PRする場所を提供することにより、消費者や量販店等バイヤー、同業他社等の直接意見を吸収でき、販路の拡大に加え、製品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より精度の高い製品づくりに役立てることができる。 東京の百貨店数社からの出店要請、有名雑誌社の通販部門からの掲載要請に加え通販業者との契約や報道機関の取材やテレビ中継取材、梅田伊勢丹デパート「ルクア」への出店等販路拡大が目覚ましい。		
	その他目標値	指標	商談件数	数値目標 45
	目標値の内容⇒	1. ニッポン全国物産展 29年度入場者総数は、3日間で162,557人。30年度も同数が見込まれ西日本ブースにはうち40%入場、うち大阪府ブースには14%の9,753人が来場見込み。うち名刺交換等商談数は4,551件の見込み。 2. これまでの支援企業のうちで2社が、国の3法(新連携、地域資源活用、農商工連携)の認定を受けたという実績を踏まえ、30年度についても商談の成功と国の3法の認定を目標とする。		

事業名	地域産業資源活用商品販路開拓事業						新規/継続	継続	
	サ-ビ-単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	①	20,100 円 ×	14	×	1.00	=	281,400 円		
	④	40,200 円 ×	20	×	1.20	=	964,800 円		
	⑤	100,500 円 ×	20	×	1.00	=	2,010,000 円		
	⑤	50,250 円 ×	4,551	×	0.01	=	2,286,877 円		
	⑥	0 円 ×		×		=	0 円		
		円 ×		×		=	0 円		
	⇒	円 ×		×		=	0 円		
						(小計)	5,543,077 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0 円			
					計	5,543,077 円			
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	5,543,077 円 ×		1.00		=	5,543,077 円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒリッパで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
	○	商工会連合会	5,423,077 円	29年度ニッポン全国物産展に出展した商工会 について、20,000円を加算(29年度実績出展商 工会数)					
		河内長野市商工会	20,000 円						
		藤井寺市商工会	20,000 円						
		羽曳野市商工会	20,000 円						
		能勢町商工会	20,000 円						
		四條畷市商工会	20,000 円						
		泉南市商工会	20,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業・第二創業支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の創業の促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い大阪企業の実現を目指す。また、柏原市、島本町、大阪狭山市の創業支援事業計画に参画し、特定創業支援事業を実施する。 創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者までを広く対象とし、創業に関して必要な知識や事業計画の作成等知識の習得を段階的なセミナーにて行うとともに、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。 また、今年度より第二創業支援も実施し、第二創業につながるような企業内の新規事業の取り組みも支援していく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者に加え、新たな事業を立ち上げようとする大阪府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学学生等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業を具体的に考えている者だけでなく、新しい働き方の一つの選択として創業に取り組みたいという者がいる。そのため、創業への啓発のセミナーが必要と感じており、その一方で実務的な知識の習得といった創業セミナー、事業計画書作成支援セミナーといった一連の流れがあるセミナーが求められている。具体的に創業、第二創業を考えている者にとっては専門家への個別相談が求められている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	前身事業では創業講座の修了生から大阪起業家スタートアップ事業ビジネスプランコンテストに2名推薦し、最終選考まで残った等、成果をあげている。また、同事業の29年度実績数は創業キックオフセミナー26名、創業講座(柏原市)27名、創業講座(富田林市)26名、創業応援セミナー14名、創業ステップアップ講座18名、ハンズオン支援22名であった。受講者の受講後の満足度も高く、創業への意欲の高まりが見られた。		
	反省点	開催場所から遠い市町村からは参加者が少なかったことから、今年度は創業支援事業計画に参画し、特定創業支援事業を実施する市町での創業講座を実施する。		

事業名		創業・第二創業支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>①創業キックオフセミナーの開催 関西大学 スタートアップカフェ大阪と連携し、会場を関西大学梅田キャンパスとして、30年6月～7月に開催する。位置づけとしては創業への啓発セミナーとする。創業への興味、意欲を喚起するような内容にし、働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を創業講座や個別相談につなげる。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介する。</p> <p>④第二創業促進セミナーの開催 企業の新規事業担当者等を対象に、第二創業した経営者に話をしてもらうとともに成功したポイントについて中小企業診断士に解説をしてもらい、ワークを通じて自社の新規事業について考えてもらう。また、新規事業を考える、遂行するにあたって必要な知識（マーケティング、広報等）を身につけてもらう。</p>		
	○ 人材交流型	<p>②創業講座の開催（柏原市、島本町、大阪狭山市の3か所開催） 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識習得に加え、また人的ネットワークを構築できるような機会を設ける。 創業を考えている者を対象に、創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から創業に関して必要な知識や事業計画書を作成する重要性などを学ぶ。</p> <p>③創業ステップアップ講座の開催 創業への事業計画書作成支援セミナーとして開催する。創業を本気で考えている者、創業間近の者を対象に、事業計画書の基礎からをあらためて学んでもらい、創業への想い、考えをフレームワーク等を活用しながら整理し、想いやアイデアをビジネスモデルに落とし込んでもらう。また、ワークを中心に行い、受講生同士双方向に刺激を与えあうような進め方をし、受講生同士の横のつながりも強化する。</p>		
	販路開拓型			
	○ ハンズオン型	<p>⑤創業プランのブラッシュアップを中心とした個別ハンズオン支援し、円滑な創業に結びつけるとともに、創業後の売上、利益の増加に結びつける。連合会 12件、柏原市商工会 3件、島本町商工会 1件、大阪狭山市商工会 1件</p>		
	独目提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商9番 起業家の育成、創業の促進 創業への意欲を高めるような創業キックオフセミナーおよび創業講座を行ない、創業へ確実に1歩踏み出してもらうような創業ステップアップ講座を開催することで、創業取組者を増やし、大阪府実施の「大阪起業家スタートアップ事業」へつなぎ、創業者へ継続的な支援を行うことができるため。 また、大阪府内の市町村の創業支援事業計画に参画し、柏原市商工会、島本町商工会、大阪狭山市商工会と広域連携することで参加者へより身近な相談窓口を案内でき、支援を行うことができるため。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 157	創業キックオフセミナー参加者30名、創業講座参加者（柏原市）20名、創業講座参加者（島本町）20名、創業講座参加者（大阪狭山市）20名、第二創業促進セミナー30名、創業ステップアップ講座参加者20名、ハンズオン支援17名。連合会・各商工会によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	創業キックオフセミナーおよび創業講座、創業ステップアップ講座、第二創業促進セミナーへの参加とハンズオン支援により、創業へのモチベーションが高まり、事業計画書作成に取組むことにより、円滑な創業、起業、第二創業が図れる。		
	その他目標値	指標	創業、第二創業に取組んだ件数	数値目標 17
	目標値の内容⇒			



事業名		創業・第二創業支援事業						新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	@20,100 円 ×		30 社	×	1.00 =		603,000 円		
	④	@20,100 円 ×		30 社	×	1.00 =		603,000 円		
	②	@40,200 円 ×		20 社	×	1.40 =		1,125,600 円		
	②	@40,200 円 ×		20 社	×	1.40 =		1,125,600 円		
	②	@40,200 円 ×		20 社	×	1.40 =		1,125,600 円		
	③	@40,200 円 ×		20 社	×	1.30 =		1,045,200 円		
	⑤	@100,500 円 ×		12 社	×	1.00 =		1,206,000 円		
	⑤	@100,500 円		3 社	×	1.00 =		301,500 円		
	⑤	@100,500 円		1 社	×	1.00 =		100,500 円		
⑤	@100,500 円 ×		1 社	×	1.00 =		100,500 円			
(小計)								7,336,500 円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円		
計								7,336,500 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	7,336,500 円 ×			1.00 =			7,336,500 円		( 0 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリガで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	6,976,500 円		大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画の立案および創業キックオフセミナー、創業講座、創業ステップアップ講座、第二創業促進セミナーの企画、運営を担当し、受講生のフォローをハンズオン支援において実施する。 柏原市商工会、島本町商工会、大阪狭山市商工会の役割は講座内で講師として創業に係る実務や注意点の説明を行ない、創業キックオフセミナー、創業講座、創業ステップアップ講座にて個別相談対応を行なう。実務に即した支援、ハンズオン支援を実施する。					
		柏原市商工会	280,000 円							
		島本町商工会	40,000 円							
		大阪狭山市商工会	40,000 円							
	合計	7,336,500 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組む前向きな中小・小規模事業者を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。併せて府内商工会等の経営指導員の経営革新支援に対する資質向上を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千900社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約38万1千社合わせて約41万3千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会等地域における中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成支援は啓発セミナー並びに府内商工会等経営指導員の掘り起こしにより、毎年、支援を行い承認を得てきた。新しい取り組みを行い承認を得る事を希望する企業の多くは、事業計画等の作成や資金計画等の融資を希望しており、新商品の開発や企業体制の改革等を目的として取り組んでいる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	経営革新計画の作成支援は経営革新啓発セミナーを大阪府経営支援課経営革新グループと連携し共同で行う。対象企業は府内商工会等の経営指導員が掘り起こし、商工会等・連合会と共同支援を行い承認を得てきた。24年度より実施し26年度は承認企業数は9社、啓発セミナー参加企業数77社、事業計画作成支援69社ハンズオン支援17社である。27年度は承認企業数は8社、啓発セミナー参加企業数は72企業、事業計画作成支援88社ハンズオン支援18社である。28年度は承認企業数は6社、啓発セミナー参加は74企業82名、事業計画作成支援94社ハンズオン支援20社である。29年度は承認企業数は0社、啓発セミナー参加は62企業65名、事業計画作成支援0社ハンズオン支援0社である。啓発普及により参加企業の掘り起こしの為の広報の範囲等の拡大を図る工夫をする。		
	反省点	中小企業等経営強化法に基づく経営革新についてのPR・企業発掘に努める。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○経営革新セミナー ・経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等についてのセミナーの開催と企業の掘り起こしを行う。		
	人材交流型	○経営革新計画策定実地支援 ・専門家による中小・小規模事業者支援時に商工会等経営指導員も同席し、経営指導員自らも資質向上を図る。		
	販路開拓型	○経営革新承認に向けたブラッシュアップ並びにハンズオン支援 ・セミナー受講者、商工会等または中小・小規模事業者からの要請を受けて中小・小規模事業者等に直接専門家を派遣し、集中的に経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化をはかるものとし、さらに、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進する。		
	○ ハンズオン型			
	○ 独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
府施策連携商 5番 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の知事の承認を得るため、当事業において事業内容の啓発並びに計画書作成支援等を行うと共に必要に応じて現地への専門家の派遣、支援機関との連携等により支援を展開していく。大阪府経営支援課経営革新グループと連携して実施する。				

事業名		経営革新支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 70 社	大阪府内16商工会地域等の中小・小規模事業者を対象に実施 ・経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等のセミナー開催 70社						
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 75 社	大阪府内16商工会地域等の中小・小規模事業者を対象に実施 ・経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化を図るものとし、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進する 75社						
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	大阪府内16商工会地域等の中小・小規模事業者を対象に実施 ・中小・小規模事業者が中、長期的に発展するためのハンズオン支援 15社						
	支援対象企業の変化	当該経営革新承認を希望する中小・小規模事業者が事業計画書作成を行う事により、自社の強味を活かした経営方針を立てる事が出来る。これにより「ものづくり・商業・サービス革新補助金」に意欲的に取り組み、新分野への進出等の新たな顧客等の獲得と売上向上につなげている。							
		指標	経営革新承認企業数			数値目標	10		
	その他目標値	目標値の内容⇒ 社							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×	70	×	1.00	=	1,407,000 円		
		50,250 円 ×	75	×	1.00	=	3,768,750 円		
		100,500 円 ×	15	×	1.00	=	1,507,500 円		
		(小計) 6,683,250 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0 円							
		計 6,683,250 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
		②受益者負担	円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	6,683,250 円 ×	1.00	=	6,683,250 円	( 0 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	6,492,300 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、大阪府内全域の事業所支援を専門家を活用し実施すると共に、16商工会の経営指導員の支援能力を補完・強化する。 府内16商工会は、大阪府商工会連合会が実施する相談窓口を設置すると共に経営革新支援事業を周知し、経営革新承認を希望する企業の掘り起こし並びに企業支援を、大阪府商工会連合会の派遣する専門家並びに連合会経営指導員と共に行う。				
		河内長野市商工会	30,150 円						
		藤井寺市商工会	50,250 円						
		富田林商工会	20,100 円						
		羽曳野市商工会	20,100 円						
		能勢町商工会	50,250 円						
		大阪狭山市商工会	20,100 円						
【備考】									
※別添で補足する内容があれば添付してください。									

事業名		知的資産経営支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小零細企業が、自社の強みをしっかりと認識し、自社の強みがどのように収益につながるのかをまとめることにより、経営の方針を明確にし、管理指標を設定するという知的資産経営を一層普及、促進する必要がある。そのため、中小・小規模事業者に戦略実践の為の経営資源の有効活用についての意識啓発セミナーを開催し、競争力を強化する企業を増やすと共に、府内商工会等の経営指導員の知的資産経営支援に対する資質向上も図る事とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千900社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約38万1千社合わせて約41万3千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会等地域における知的資産経営を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	25年度実施したセミナーの受講が80社、経営報告書作成支援が8社。26年度実施したセミナーの受講が94社、経営報告書作成支援が8社。27年度実施したセミナーの受講が90.5社、経営報告書作成支援が16社。28年度実施したセミナーの受講が90社、経営報告書作成支援が12社。29年度実施したセミナーの受講が95社97名、経営報告書作成支援が10社。セミナー等を含む啓発活動の効果による希望企業の問い合わせも増加しており申し込みニーズがあるものと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	知的資産経営報告書作成支援は啓発セミナー等により掘り起こした企業を対象に、技術・工夫・人材・協力先等の「見えない資産経営報告書」に整理しステークホルダーに「魅せる化」する為のハンズオン支援を行い報告書作成支援を行った。29年度セミナーの受講が95社経営報告書作成支援が10社となった。河内長野は7社、摂津は15社17名、阪南は15社、能勢は14社、大阪狭山は10社の参加となった。当連合会、河内長野、摂津、阪南、能勢、大阪狭山ともに受講者からの質問も多く、参加企業間の交流が活発となり知的資産経営についての共通認識が発生し、参加企業の満足度は高い。これらにより次回の実施について広報の範囲等の拡大を図る等参加企業の掘り起こしにより一層の工夫をする。			
	反省点	「知的資産経営」についてより広範囲へのPRを工夫し「知的資産経営」の周知を図る事で併せてセミナー受講企業の掘り起こしを図っていく。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	○知的資産経営支援セミナー 企業の存続・発展にとって、ステークホルダー（顧客、金融機関、取引先、従業員等）に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要である。正確な財務諸表に加え、非財務の情報（自社の持つ知的資産の優位性）を伝えることが必要で、自社の優位性（組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等）をきちんと伝えるために、自社の真の姿（価値）を知ってもらう事を啓発するためのセミナーの開催を行う。90社			
	人材交流型	○知的資産経営支援セミナー 摂津20社 阪南15社			
	販路開拓型	○知的資産経営報告書作成支援 ・知的資産経営報告書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための見えざる資産の洗い出しと強化を図るものとする。加えてローカルベンチマーク等の手法も用い地域の中小・小規模事業者の知的資産経営の取り組みを促進する。10社			
独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	府内商工会等は、知的資産経営支援事業を周知し知的資産経営報告書作成を希望する企業の掘り起こしを行う。更に、希望する企業の支援をローカルベンチマーク等の手法も取り入れ、大阪府商工会連合会の派遣する専門家並びに連合会経営指導員と共に行い、知的資産経営報告書作成支援を通じ発掘した新たな取り組みを検討する企業を支援する。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	大阪府内商工会地域の企業約3万4千社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業企業企業約37万6千社合わせて41万3千企業を対象としての中 小・小規模事業者を対象に実施 ・知的資産経営に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、見えざる 資産の価値についてのセミナーを90社対象として開催		
	支援対象企業の 変化	90	当該知的資産経営を希望する中小・小規模事業者が報告書作成を行う事により、自社(店)の隠れていた強みや資産を掘り起こし、それらの強みを顧客・仕入れ先等ステークホルダーにアプローチしながら次の段階に進んで行く事によりさらなる成長が見込める。		
	指標	知的資産経営報告書作成事業所数	数値目標	10	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		知的資産経営支援事業					新規/継続	継続		
その他目標値	目標値の内容⇒	知的資産経営に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、見えざる資産の価値についてのセミナーを摂津市商工会20社、阪南市商工会15社を対象として対象として開催。								
	35									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,100	円 ×	125	×	1.00	=	2,512,500	円	
		100,500	円 ×	10	×	1.00	=	1,005,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
		(小計)						3,517,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0	円		
	計						3,517,500	円		
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
	3,517,500 円		× 0.75		=		2,638,125	円	( 0 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会		2,020,044 円		中核団体である大阪府商工会連合会は、本事業計画を企画・立案し、人材育成型の事業を実施する。				
		河内長野市商工会		37,690 円						
		藤井寺市商工会		37,690 円						
		摂津市商工会		301,500 円						
		阪南市商工会		226,125 円						
		大阪狭山市商工会		15,076 円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業は、地震や風水害、伝染病、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶などに遭遇した場合、事業の早期復旧が困難となる可能性があります。特に、東日本大震災以降には、南海トラフ大地震等の発生確率の高まりと、その揺れや津波による被害想定は、東日本大震災の比ではなく、特に被害想定地域である大阪の中小企業にとって、大変深刻な悪影響を与えると予想されます。そこで、各企業が予想される脅威を予め想定し、事業継続の対処方法を事前に計画しておく「事業継続計画書」(BCP)作成を推進し、また、事業継続のマネジメント(BCM)を広く浸透させることにより、事業を継続する対応能力を上げることが、府内企業と大阪府民の生命を守る緊急課題と考えます。本会では、平成23年度より事業継続計画(BCP)作成支援事業を推進しており、本会で策定した「中小零細事業者用事業継続(BCP)策定ガイドライン」をもとにBCP策定支援を実施しています。平成28年度より開始した「レジリエンス認証(国土強靱化貢献団体認証)制度」も活用しながら、BCP作成の企業とBCM経営に取り組む大阪企業をより多く輩出することで、結果、大阪の産業と経済、府民の命と財産を守る、強靱な大阪を目指します。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内中小零細企業約290,000企業(リーサス調べ)		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年 事業中断の要因として、南海地震などの巨大地震の発生確率が30年以内で70%と高く、震度では最大で6強、大阪湾での最大予想津波が4mと想定されており、これらの脅威が発生した場合の対応策が、緊急の課題となっております。近年は、関係系列会社からのBCP作成要望や、行政等との防災協定においてBCP作成の要望が高まっている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1.BCP支援者研修会(経営指導員等対象の研修)の開催 2.事業者へのBCP啓発 ○事業者啓発セミナー 130社 ○指導員による事業者への啓発 640社 3.当会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用いて下記のとおりBCP策定を支援。 ○Aコース(上記の簡易版(従業員10名程度以内が主対象)2日訪問 支援 20社 ○Bコース(上記計画書(従業員10名以上が主対象)4日訪問 支援 40社 ○Cコース(BCPを作成済みでブラッシュアップやBCP発動訓練の支援)2日訪問 支援 25社 ○Dコース(レジリエンス認証習得準備支援)3日訪問 5社 ○簡易版作成のワークショップの開催 20社		
	反省点	今後は、本事業を府内の事業者により啓発するには、自治体、金融機関や協同組合関係等にも協力を依頼する必要がある。また、2016年4月から内閣官房国土強靱化推進室が推奨するレジリエンス認証制度取得にも積極的に取り組む必要がある。		

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	新規/継続	継続	
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>①経営指導員研修会の開催 経営指導員のBCP啓発とBCP策定支援の能力向上を目的とした研修会を開催し、支援能力向上に努める。</p> <p>②簡易版事業継続計画作成ワークショップの開催(20社) 専門家が講師となり、中小零細企業者を対象とした、初動対応作成や簡易版事業継続計画策定に重点を置いた事業継続計画を実際に策定するワークショップを開催する。</p> <p>③専門家が企業に2回出向き、現地で企業支援を実施する。(A支援) (20社) 初動対応、復旧手順書の簡易版BCP策定支援を実施する。</p> <p>④専門家が企業に4回出向き、現地で企業支援を実施する。(B支援) (40社) BCP策定支援制度を継続して実施する。事業継続方針並びに事業継続計画、初動復旧対応手順書と本格的な策定支援を実施する。</p> <p>⑤専門家が企業に2回出向き、現地で企業支援を実施する。(C支援) (25社) フォローアップ支援の実施。当会の支援等を受けて作成したBCPを持つ企業が、計画の見直しや、実践的訓練の実施支援等を実施する。</p> <p>⑥専門家が企業に3回出向き、現地で企業支援を実施する。(D支援) (5社) 既にBコース等でBCPを作成した企業を対象に、2016年4月からスタートした、レジリエンス認証(国土強靱化貢献団体認証)習得のための総合支援を実施する。</p> <p>⑦中小企業者向けBCP啓発セミナーの実施 (130社) 中小企業者を対象としたセミナーを開催する。又、開催選定については、関連機関と連携し、セミナー開催希望のある地域、業種組合への開催も可能となるよう努め実施する。</p> <p>⑧「BCP策定支援企業事例集」作成(800部)と「事業継続計画策定ガイドライン 改訂版」作成(800部) BCP作成推進にあたり、より身近に作成を捉えてもらうために、当会支援でBCP作成した企業の策定概要やきっかけ、取り組み等の事例集「BCP策定支援企業事例集」を作成する。また、最新の事業継続計画に関する情報や、当会の「中小零細事業者用事業継続計画策定ガイドライン」による延べ500社以上への作成支援実績を踏まえ、より府内中小企業者にわかり易い支援内容を記載した「事業継続計画策定ガイドライン第3版」改訂版の作成する。</p> <p>⑨商工会・商工会議所連携普及啓発活動 連合会作成の「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」や「BCP啓発動画」等を使って経営指導員に事業者へ個別指導の啓発を行います。結果、より多くの企業がBCP策定に取り組む。</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	○ ハブ型				
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 770	A支援、B支援、C支援、D支援、ワークショップ支援の企業、セミナー参加企業、経営指導員による啓発企業		
	支援対象企業の変化	中小零細事業者が、BCPの重要性を理解し、商工会等の支援を受けてBCPを作成することで、結果、平常時において従業員など企業経営上での大きな資産を守ることに努め、負の連鎖を止める努力を行うことにより、供給責任を果たす企業を作り上げることにより社会に貢献できる企業を多く作り上げる。			
		指標	BCPを作成支援した企業数	数値目標 110	
	その他の目標値	目標値の内容⇒ 80%	連携商工会等の経営指導員を対象としたBCP支援者研修会での満足度		
	その他の目標値	目標値の内容⇒			

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業						新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	②	50,250	円 ×	20	×	1.00	=	1,005,000	円	
	③	50,250	円 ×	20	×	1.00	=	1,005,000	円	
	④	100,500	円 ×	40	×	1.00	=	4,020,000	円	
	⑤	50,250	円 ×	25	×	1.00	=	1,256,250	円	
	⑥	100,500	円 ×	5	×	1.00	=	502,500	円	
	⑦	20,100	円 ×	130	×	1.00	=	2,613,000	円	
	⑧	20,100	円 ×	290,000	×	0.001	=	5,829,000	円	
	⑨	20,100	円 ×	530	×	1.00	=	10,653,000	円	
	(小計)								26,883,750	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
計								26,883,750	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	26,883,750 円 ×		1.00 =		26,883,750 円		( 0 円 )			
算定基準により算出される額	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	大阪府商工会連合会		22,959,225 円		<p>中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画立案し、経営指導員等が効果的に支援できる体制を構築する。連携団体とは、啓発等で必要性の周知を行い、作成企業の掘り起しを広く行う。作成を希望する企業には、連合会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画ガイドライン」を使って、専門家の指導による事業所のニーズに合った作成支援を行う。また、既に作成した企業等を対象に、ブラッシュアップ支援や、国のBCP作成承認であるレジリエンス認証の支援を行う。連携については、以下のとおりの単価配分とする。</p> <p>②ワークショップ③A支援⑤C支援企業の輩出@25,125円 ④B支援⑥D支援企業の輩出@50,250円 ⑨普及啓発活動@70,35円</p>				
		忠岡町商工会		140,700 円						
		柏原市商工会		175,875 円						
		河内長野市商工会		236,175 円						
		藤井寺市商工会		201,000 円						
		摂津市商工会		165,825 円						
		島本町商工会		140,700 円						
		羽曳野市商工会		236,175 円						
		阪南市商工会		351,750 円						
		岬町商工会		105,525 円						
		能勢町商工会		281,400 円						
		大阪狭山市商工会		130,650 円						
		四條畷市商工会		140,700 円						
		豊能町商工会		140,700 円						
		熊取町商工会		211,050 円						
		大阪商工会議所		75,375 円						
		堺商工会議所		140,700 円						
		東大阪商工会議所		75,375 円						
		泉大津商工会議所		95,475 円						
		八尾商工会議所		130,650 円						
		豊中商工会議所		75,375 円						
	池田商工会議所		70,350 円							
	松原商工会議所		140,700 円							
	高石商工会議所		180,900 円							
	箕面商工会議所		70,350 円							
	和泉商工会議所		211,050 円							
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリアツ」で説明する代表団体に○)										

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	コストの削減は直に企業利益の増加につながり、価格競争力も強くなり、より強い企業収益経営に寄与します。また、大阪の電力は電力の自由化に伴い料金の引き下げが展開され、需給状況も安定しているが、エネルギー使用削減等は急務であると考えます。本事業は設備投資が難しい府内中小零細業者に今ある設備で、エネルギー使用量を削減させる支援をおこない、この厳しい状況下、経営コスト削減を進め、企業利益の増加に努め、結果大阪の中小企業の経営体制の強化に大きく寄与します。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内中小零細企業			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	新電力参入により自社において若干のコストの引き下げが出来ている事業所はあるが、未だ事業所のエネルギーコストの占める割合はそれほど変化はなく収益の悪化が予想される。また、売上におけるエネルギー使用に係る経費の占める割合は高いため、設備改善及び投資がなかなか出来ない事業者のコスト削減への要望は高い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	府内15商工会、5商工会議所と連携し、下記の事業を実施した。 1.商工会等での事業支援体制の推進 (1)本事業推進職員の研修・・・平成29年6月28日(水)22名 2.事業者への啓発事業 (2)啓発チラシ、冊子を作成し、事業者へのコスト削減啓発・・・チラシ28,250部、冊子400部 (3)コスト削減セミナー開催による啓発・・・55企業(2、3月実施予定40社) 3.事業者への直接診断提案事業 (4)経営指導員によるテキストでの事業者との面談型コスト削減簡易診断・・・202企業 (5)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断(半日コース)・・・24企業 専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断(1日コース)・・・1企業			
	反省点	事業者にはコスト削減意識とともに環境問題(環境負荷)への意識が高いがどこの部分が削減できるかが理解出来ていないので、テキストや報告書に記載し、説明を行うことで、理解をされているが、コスト削減対策に係る設備投資等の資金面の調達方法(補助金の案内)の記載も重要である。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	1.事業者へのコスト削減等啓発事業 (a)連合会作成の「コスト削減啓発チラシ、冊子」配布による事業者への啓発パンフ(事例紹介等)24,000企業			
	人材交流型	(b)セミナー開催によるコスト削減啓発(おおさかスマートエネルギーセンター連携協力)75企業 (4会場による開催、講師として、おおさかスマートエネルギーセンター職員予定)			
	販路開拓型	2.事業者への直接省エネ診断(提案)事業 (c)経営指導員によるチェックリストでの面談型のコスト削減簡易診断として、チェック項目のアドバイスを事業者へ説明し手渡す。167企業			
	ハズ け型	(d)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断<半日コース>7企業 (環境農林水産総合研究所、省エネルギーセンター連携協力) 診断方法として、2時間半を予定し、約40分間で事業者へのヒアリング(事業所概要や設備、稼働時間等)の後、現場での診断(照明、空調、コンプレッサー等) 診断後、診断に基づき、報告書を作成し、後日現地での説明			
	○ 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 各事業においては、以下の機関と連携して実施する。 大阪府内15商工会、4商工会議所 大阪府立環境農林水産総合研究所 大阪府環境農林水産部エネルギー政策課(おおさかスマートエネルギーセンター) 一般財団法人省エネルギーセンター				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠・・・コスト削減診断の実施企業数 (セミナー啓発75社、簡易診断167社、訪問型診断7社)		
	支援対象企業の 変化	この事業により府内の多くの中小企業・小規模事業所がコスト削減することによって利益確保につながることの重要性を十分に理解してもらい、セミナー・チェックシート・診断等で浮かんでくる「身近で大きなムダ」に着目してもらい、自社で取り組むコスト削減並びに補助金を利用した設備投資など積極的に取り組んでもらうように意識の変化を起こせるように取組みを行います。			
	その他目標値	指標	診断等実施企業のコスト削減の必要性の理解度	数値目標	70%
	目標値の内容⇒				

事業名		大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業					新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
	a	20,100 円 ×		24,000 ×		0.01 =		4,824,000 円
	b	20,100 円 ×		75 ×		1.00 =		1,507,500 円
	c	20,100 円 ×		167 ×		1.00 =		3,356,700 円
	d	40,200 円 ×		7 ×		1.00 =		281,400 円
(小計)							9,969,600 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
							計	9,969,600 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	9,969,600 円 ×		0.75 =	7,477,200 円		( 円)		
算定基準により算出される額	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	3,704,769 円		商工会連合会は本事業の企画立案を行う。			
		忠岡町商工会	116,463 円					
		柏原市商工会	220,700 円		商工会等は以下の事業を行う。 ○啓発チラシ、冊子による啓発 ○セミナー開催による啓発 ○面談型コスト削減簡易診断 ○訪問型企業コスト削減診断(半日コース)			
		河内長野市商工会	594,726 円					
		藤井寺市商工会	220,700 円					
		摂津市商工会	251,263 円					
		富田林商工会	242,300 円					
		島本町商工会	150,630 円					
		羽曳野市商工会	118,300 円					
		阪南市商工会	176,900 円					
		能勢町商工会	208,200 円					
		大阪狭山市商工会	100,100 円					
		四條畷市商工会	90,863 円					
		泉南市商工会	77,350 円					
		豊能町商工会	13,650 円					
		熊取町商工会	124,000 円					
		堺商工会議所	515,300 円					
		池田商工会議所	45,226 円					
		松原商工会議所	302,600 円					
	和泉商工会議所	203,160 円						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		経営指導員研修		新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	大阪の全ての経営指導員の経営支援能力向上のための研修事業を実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業の皆様からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。			
	支援する対象	大阪府内全ての商工会議所・商工会、商工会連合会の経営指導員に支援を行い、結果、全ての府内中小企業者が支援を享受できる対象となる。			
	事業に対する ニーズ (内容・把握方法等)	商工会議所・商工会単独で経営指導員の経営スキル向上を図る研修は困難である。また、団塊世代の退職が進み、新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、研修時のアンケートや総合アンケートを実施し、分析し次年度の計画をおこなう。 小規模企業振興基本法の制定に伴い、経営指導員としての支援手法やスキルアップを目的としたより専門性の高い研修を実施する必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ 記入	実施内容・ 実績数値	平成29年度は現在実施中であるが、経営情報トピックスコース(人権問題、税務・労務トピックス、フィールドワーク、事業承継支援、府・国の商工労働施策等)、経営相談実務支援(創業、課題発掘、事業計画作成支援等)、また、スキル別研修(中堅管理職コースと新任若手研修)にローカルベンチマーク等を加えより一層の支援力強化を図っており、団体別オーダーメイド研修を実施した。加えて、エコノミックゲーディング地域経済コンシェルジュ研修等への参加をした。平成26年度より新任指導員等を対象とした中小企業大学校での中小企業担当者研修への参加を実施し、以降毎年参加の希望者を調査している。			
	反省点	多様化する経営課題に対応する研修テーマ作りが難しく、又、経営状況でタイムリーに実施する必要がある。研修開催日程等の重要性を感じている。			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	大阪府経営支援課と共同で作成した「経営指導員研修基本指針」に沿った計画を実施。具体的な実施内容は、研修毎のアンケートと最終研修後に再度アンケートを実施し企画する。 CSR人権研修は当会の人権研修推進委員会で協議し実施する。 平成26年度より企画の新任経営指導員を対象とした中小企業大学校での「財務基礎」から「商業診断」への参加を継続する。			
	人材交流型	平成28年度より実施した新任指導員対象の「商工会・商工会議所の地域における役割について」と小規模企業振興基本法成立により経営指導員に求められる支援スキル向上を図る研修も引き続き実施する。 平成30年度からは事業承継等を重点項目とし、基礎知識等についての研修と活用できる支援策等についての研修を企画し実施する。			
	販路開拓型	(a) 新任経営指導員等を対象に地域における商工会、商工会議所の役割と経営指導員の実施する経営指導の在り方についての研修を実施。 (b) 大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修を実施。 (c) 新任経営指導員の現状把握の為にヒアリング力、求める支援を達成するためのヒアリング力等の強化研修並びに中堅～管理職の事業所支援や職場環境整備等の研修会を実施。			
	ハコ型	(c) 事業承継、トピックス、フィールドワーク、分野別専門研修、経営相談支援メニュー等の研修を実施。更に、資質向上に資する研修会の連携等。 (c) 府内全経営指導員を対象に法令順守・人権尊重活動に必要な知識の為にコンプライアンス・人権研修等を実施する。			
	○ 独自提案型	(d) 各会議所・商工会において、経営支援上の課題解決のためのオーダーメイド研修会等を実施。加えて共通の課題を持つ地域間等での課題解決オーダーメイド研修の広域実施も可能とする。 (e) 新任指導員等を対象の中小企業大学校での中小企業支援担当者研修(「税務財務コース」「商業診断コース」)参加型を実施。 (f) 中小企業基盤整備機構が実施する研修への参加型を実施。			

事業名		経営指導員研修				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒  759	422人(府内経営指導員総数)×1.8回 (経営指導員が年間に1.8回受講と想定)						
	支援対象の 変化	大阪の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に最善の対応ができ、結果、大阪の中小企業の経営が改善され、中小企業の皆様から喜ばれる事。							
	指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度			数値目標	75%			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費	
		a	10,050 円 ×	116 ×	1.00 =	1,165,800 円			
		b	10,050 円 ×	115 ×	1.00 =	1,155,750 円			
		c	20,100 円 ×	280 ×	1.00 =	5,628,000 円			
		d	30,150 円 ×	50 ×	1.00 =	1,507,500 円			
		d	30,150 円 ×	150 ×	1.00 =	4,522,500 円			
		e	8,040 円 ×	80 ×	1.00 =	643,200 円			
		f	10,050 円 ×	×	1.00 =	0 円			
		事業団研修希望者4名 (小計)			14,622,750 円		計 14,622,750 円		
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		(a)座学を中心とした講義型研修@10,050円 (b)新任指導員の研修並びに中堅～管理職支援の研修会を実施@20,100円 (c)商工会等や指導員等からの経営支援上の要望を解決するためにオーダーメイド研修@30,150円 (d)中小企業大学校主催の研修会への参加@8,040円(参加希望は事前調査で実施)。							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	14,622,750 円 ×	1.00 =	14,622,750 円	( 0 円 )					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	14,622,750 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください

事業名		CSR普及啓発事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～ 2019 年度まで	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国際化・情報化・少子高齢化の進展にともない、企業が関わる人権課題は複雑・多様化し、人権・安全・環境を柱としたCSR経営の確立が強く求められるようになってきている。また、CSRは2010年11月にISO26000(ガイダンス規格)として国際標準化されている。日本では2012年3月にJISZ26000として公示されている。2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査をふまえ、中小企業におけるCSR経営のさらなる推進を図る。CSRの普及啓発の強化と中小企業のCSR経営支援に向けたマニュアルの見直しと推進体制の整備に向けた検討に取り組んでいく。		
	支援する対象	府内16商工会・20会議所及び府内事業所396,000社(平成28年経済センサス活動調査)		
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	差別身元調査事件、土地差別調査事件、個人情報流出事件、障がい者雇用問題、外国人問題、高齢者問題、セクハラ・パワハラ問題、メンタルヘルス問題など企業に関わる人権課題が複雑・多様化し、多様な人権課題に対する企業の取り組みに、CSRという観点からも社会的な関心が高まっている。また、CSR経営実態調査でも明らかになったように、地域社会との共生や地域課題の解決に貢献する中小企業は増加しており、CSRを意識して取り組んでいる中小企業はまだ少ないとはいえ、2011年以降の調査結果を比較してもCSRの認知度は着実に高まっている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	CSR経営推進委員会を設置し、K大学のア教授のご協力もえて、2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査の結果をふまえ、CSR経営支援マニュアルの作成とCSR経営モデル支援事業(マニュアルの検証)を行った。CSR経営者リーダー育成は府内16商工会で取り組み、参加企業から「自社でのCSRに関する社内研修を取り組むに当たり、アドバイスが欲しい」という相談も複数受けている。CSR経営セミナーは11商工会で取り組み、「応募してきた障がいのある人の雇用について従業員の理解が得られない」と相談した企業が、セミナーを受け、企業と障がい者との就労マッチング支援をする機関を知り活用することで、従業員の理解も得られ、障がい者雇用によって人材確保ができた」という成功事例もみられた。メンタルヘルスセミナーに取り組んだのは7商工会・1会議所。7月に開催したメンタルヘルス推進職員育成研修では、経済産業省の推奨する「健康経営」の第一人者であり、厚生労働省の「ストレスチェック制度に関わる情報管理及び不利益取り扱いに関する検討会」委員でもあったO先生を講師に迎え、企業のメンタルヘルス対策と健康経営という最新情報を聞くことができ、日頃の経営相談支援にも大いに役立っている。3月には、年間計画を検証するために人権研修推進委員会を開催する予定。		
	反省点	中小企業のCSR経営についての認知度やCSR活動は全体として高まってきているが、CSRの基本的な考え方や取り組み方を統一していくことで企業の信頼性の向上を図っていく必要がある。また、小規模企業へのCSRの普及啓発も課題となっている。今年度実施したCSR経営モデル支援事業によって、支援マニュアルと支援方法についての課題や問題点も明らかになってきている。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査と事例集の作成をふまえ、小規模企業への普及も推進できるようにCSR経営の普及啓発に各商工会等と連携して取り組む。また、昨年度のCSR経営モデル支援事業の検証結果をふまえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図りながら、支援先10社のCSR計画の具体化に向けた支援を継続しながら、今年度は商工会等とも連携してCSR経営モデル支援事業を実施する。CSR経営の普及啓発を推進するため、各商工会等でCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を開催する。さらに普及啓発用パンフレットを作成配布し、更なる普及啓発と浸透をはかる。メンタルヘルスセミナーは「基礎知識編」「基礎知識レベルアップ編」「実践編」の3種類のセミナーに実効性のある「企業のためのコミュニケーショントレーニング」に力をいれた講座を提供する。また、商工会等のCSR経営推進職員の育成を図り、各商工会等におけるCSR経営の普及啓発とCSR経営モデル支援の実施の円滑化を図る。また、年2回人権研修推進委員会を開催し、全体のとりくみ状況の点検と改善に向けた検討をおこなう。また、当連合会においてCSR経営支援マニュアルの改善とCSR経営表彰等の基準づくりに向けてCSR経営推進委員会を引き続き設置する。		
	<input type="radio"/> 人材交流型			
	<input type="radio"/> 販路開拓型			
	<input type="radio"/> ハブ型			
	<input type="radio"/> 独自提案型			

事業名		CSR普及啓発事業	新規/継続	継続
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	①CSR経営モデル支援事業 … 本会より各会議所等に案内5社（事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成）※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う	
	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	②CSR経営モデル支援事業（実施計画作成支援）10社（課題・問題の洗い出し→実施計画の作成）※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う	
	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成、CSRスタートアップ登録支援）10社（計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成）※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う	
	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 295 社	④CSR経営者リーダー育成 … 各商工会等より案内【2017年度】 社 【2016年度】269社	
	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 305 社	⑤CSR経営セミナー … 各商工会等より案内【2017年度】 社【2016年度】364社	
	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 160 社	⑥メンタルヘルスセミナー … 各商工会等より案内【2017年度】 社 【2016年度】147社	
	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 55 人	⑦CSR経営推進職員育成研修 … 本会より各商工会等に案内【2017年度】46人【2016年度】50人	
	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 人	⑧メンタルヘルス推進職員育成研修 … 本会より各商工会等に案内【2017年度】23人【2016年度】34人	
	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 396,000 社	⑨CSR経営啓発パンフ・HP作成…当会で大阪府内の事業者に対し、CSRの意義、CSR経営の普及啓発へ導くため、パンフレットを作成し、また連合会等のHPに掲載することで、CSR経営へ取り組む事業者の掘り起こしにつなげる。府内事業所396,000社	
	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 379 社	⑩CSR経営普及啓発推進事業…「CSR経営啓発パンフレット」、「CSR経営事例集」、「啓発冊子」等を使い、経営指導員による地域中小企業等へのCSR経営の普及啓発を行う。379社	
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	⑪CSR交流会…本会より各商工会等に案内【2017年度】14社		
支援対象の変化	<p>①CSR経営モデル支援事業・・・各商工会等の協力も得てモデル支援企業を選定し、ヒアリング等を通じて、CSR経営の実施計画書作成の為に課題の絞り込みから「基本計画書」の作成までを専門家・商工会等経営指導員、サポートセンターとともに、ハズオンにより実施する。商工会等の連携により5社を実施。</p> <p>②CSR経営モデル支援事業（実施計画作成支援）・・・昨年度モデル支援を実施し、基本計画書を作成した事業者（10社）に対し、CSR経営を実施する上での課題・問題の洗い出しを行い、実施計画書の作成までを専門家・商工会等経営指導員、サポートセンターとともに、ハズオンにより実施する。</p> <p>③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成、CSRスタートアップ登録支援）・・・上記、実施計画書を作成した事業者に対し、事業計画の進捗状況の確認、修正・改善を行い、CSRレポート作成、スタートアップ登録の支援を専門家・サポートセンターとともに、ハズオンにより実施する。</p> <p>※上記①～③により、CSR経営支援マニュアルの検証を行い、CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う。</p> <p>④CSR経営者リーダー育成・・・アンケートによる意識調査を実施。地域リーダーのCSR・人権意識の向上をはかる。</p> <p>⑤CSR経営セミナー・・・アンケートによる意識調査を実施。地域中小企業のCSR・人権意識の向上をはかり、企業経営の健全化につなげる。</p> <p>⑥メンタルヘルスセミナー・・・アンケートによる意識調査を実施。企業のメンタルヘルスの意識と取組向上をはかる。</p> <p>⑦CSR経営推進職員育成研修・・・アンケートによる意識調査を実施。CSR経営担当経営指導員の資質向上をはかる。</p> <p>⑧メンタルヘルス推進職員育成研修・・・アンケートによる意識調査を実施。担当経営指導員の資質向上をはかる。</p> <p>⑨CSR経営啓発パンフ・HP作成・・・今年度からの取組み。当会で大阪府内の事業者に対し、CSRの意義、CSR経営の普及啓発へ導くため、パンフレットを作成し、また連合会等のHPに掲載することで、CSR経営へ取り組む事業者の掘り起こしにつなげる。</p> <p>⑩CSR経営普及啓発推進事業・・・上記「CSR経営啓発パンフレット」、「CSR経営事例集」、「啓発冊子」等を使い、経営指導員による地域中小企業等へのCSR経営の普及啓発を行う。</p> <p>⑪CSR交流会・・・アンケートによる意識調査を実施。CSR先進企業との交流を通じて地域中小企業のCSR・人権意識の向上をはかり、企業経営の健全化につなげる。</p>			
	指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒	商工会等の経営指導員の理解度		
	70 %			

事業名	CSR普及啓発事業						新規/継続	継続
	サ-ビ`入単価		支援対象数		係数		標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	広	400,000 円 ×	5	×	1.00	=	2,000,000 円	
	広	200,000 円 ×	10	×	1.00	=	2,000,000 円	
	広	200,000 円 ×	10	×	1.00	=	2,000,000 円	
	広	40,200 円 ×	295	×	1.00		11,859,000 円	
	広	20,100 円 ×	305	×	1.00		6,130,500 円	
	広	20,100 円 ×	160	×	1.00		3,216,000 円	
	広	40,200 円 ×	55	×	1.00		2,211,000 円	
	広	40,200 円 ×	40	×	1.00	=	1,608,000 円	
	広	20,100 円 ×	396,000	×	0.001		7,959,600 円	
	広	20,100 円 ×	379	×	1.00		7,617,900 円	
	広	40,200 円 ×	20	×	1.00	=	804,000 円	
	(小計)							47,406,000 円
計							47,406,000 円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)	①CSR経営モデル支援事業5社(事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成) @400,000 ②CSR経営モデル支援事業(実施計画作成支援)10社(課題・問題の洗い出し→実施計画の作成) @200,000 ③CSR経営モデル支援事業(CSRレポート作成、CSRスタートアップ登録支援)10社(計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成) @200,000 ④CSR経営者リーダー育成 団体役員等を対象 勉強会・研究会・事業企画等参加型研修 @40,200 ⑦⑧CSR経営推進職員育成研修 メンタルヘルス推進職員育成研修 経営指導員を対象 人権・安全・環境等に関わる多様な経営課題への対応力の養成 @40,200							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	47,406,000 円 ×		1.00	=	47,406,000 円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	37,657,500 円		CSR経営モデル支援事業 @75,375 経営者リーダー育成 一律60,300 CSR経営セミナー チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー @10,050(単独) @15,075(リーダー研修の実施が前提) メンタルヘルスセミナー チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー @10,050 CSR経営普及啓発推進事業 普及啓発とフォロー @10,050			
		忠岡町商工会	211,050					
		柏原市商工会	361,800					
		河内長野市商工会	1,140,675					
		藤井寺市商工会	638,175					
		摂津市商工会	939,675					
		富田林商工会	587,925					
		島本町商工会	512,550					
		羽曳野市商工会	462,300					
		阪南市商工会	738,675					
		岬町商工会	211,050					
		能勢町商工会	713,550					
		大阪狭山市商工会	512,550					
		四條畷市商工会	713,550					
		泉南市商工会	211,050					
		豊能町商工会	211,050					
		熊取町商工会	211,050					
		守口門真商工会議所	241,200					
		北大阪商工会議所	452,250					
	池田商工会議所	150,750						
	箕面商工会議所	226,125						
	豊中商工会議所	150,750						
	松原商工会議所	150,750						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		SB/CB創出支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～ 2019 年度まで	<input type="radio"/>	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	阪神大震災以降、SB/CBに取り組む市民や企業が急速に増え、まちづくりや地域産業の振興・地域の活性化にも重要な役割を果たすようになってきている。また、SB（ソーシャルビジネス）の普及に伴い、企業が社会貢献をビジネスとして展開する事例も増え、収益の改善や企業の再生にも繋がる等、注目されるようになった。これまでSB/CBへの経営支援はNPO関係の中間支援機関に大きく依存してきたが、本連合会が2013年度作成したSB/CB事例集を見ても分かるように、大阪の商工会等においても支援実績が着実に増加している。また、企業とNPO・企業と企業などのコラボレーションによって社会課題の解決に向けた取り組みも進んでいる。そういった時代の変化の中、商工会等の支援ノウハウのさらなる向上を図るため、引き続き商工会等におけるSB/CB支援担当者の育成を図るとともに、商工会等と連携して地域交流・地域連携の推進を図り、より良いまちづくりへとつなげていきたい。		
	支援する対象	府内16商工会・20商工会議所		
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	現代社会において、社会課題は年々多様で複雑化し早急な解決が求められている。商工会等に対するSB/CB支援の要請は、市町村・NPO中間支援組織・SB/CBに取り組むNPOや企業からも上がっている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	【2017年度】SB/CB支援セミナーは3商工会で実施。SB/CB推進職員育成研修は46名の参加。NPOセミナーは 団体。創業塾（第一歩）は18名、ステップアップ創業塾は23名の参加。パソコン会計講座は 名の参加。チャレンジショップは、8名の参加。ハンドメイド創業塾は、18名の参加。ブロックSB/CB交流会は3ブロック（11商工会・1会議所）で開催。SB/CB視察研修では、豊能ブロックが北河内ブロックに、北河内ブロックが泉南ブロックに、北摂ブロックが泉南ブロックに視察交流（視察研修）を行うなどブロック間での広域の交流会も行った。		
	反省点	普及啓発・セミナー・交流会・視察研修等の取り組みを通じて地域中小企業等のSB/CBについての理解や認識を一定程度高めることはできた。さらに地域で実際に起こっているコラボレーションの事例を交流会の場で発表し、ゴールイメージの共有を目指したが、そこまでには至らなかった。これらの取り組みを事業創出・経営改善・事業連携・地域活性化・まちづくりへとつなげていくためには、事前の準備と事後のフォローを充実させていくとともに、取り組みの中心となるSB/CB事業者の交流会の開催が必要である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に)	<input type="radio"/>	人材育成型	各商工会等の経営指導員を対象にSB/CB推進職員育成研修を実施する。各商工会等と連携して、広域でSB/CB支援セミナーや交流会およびNPO育成セミナーを開催する。また、創業塾（第一歩セミナー・ステップアップ創業塾・ハンドメイド創業塾）を通じて地域貢献型事業の創出を促進し、パソコン会計講座（入門・自社導入）によって経営実務のレベルアップを図り、チャレンジショップで創業塾修了生の起業準備を支援する。	
	<input type="radio"/>	人材交流型		
	<input type="radio"/>	販路開拓型	さらに、各地域でSB/CBに取り組む団体・企業等の事業連携・販路拡大を支援するため、ブロックを単位としてSB/CB交流会を開催するとともに、ブロックを超えての事業連携・販路拡大支援のためにSB/CB視察研修も開催する。また、交流会等の中心となるSB/CB事業者の交流会等も開催する。	
	<input type="radio"/>	ハズカ型		
	<input type="radio"/>	独自提案型		

事業名	SB/CB創出支援事業		新規/継続	継続
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	①SB/CB創出支援セミナー … 本会または各商工会より案内 【2017年度】 社【2016年度】66社		
	41 社			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	②SB/CB事業者交流会 … 本会または各商工会より案内 【2017年度】 社 【2016年度】120社		
	60 社			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	③SB/CB推進職員育成研修 … 本会より各商工会等に案内 【2017年度】46人【2016年度】45人		
	50 人			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	④NPO育成セミナー … 本会より各商工会等に案内 【2017年度】 団体 【2016年度】14団体		
	20 社			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑤SB/CB視察研修（参加） … 本会より各商工会等に案内 【2017年度】62社 【2016年度】71社（参加・受入両方含む）		
	82 社			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑥SB/CB視察研修（受入） … 本会より各商工会等に案内 【2017年度】14社【2016年度】15社		
	8 社			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑦創業塾（第一步） … 本会より各商工会等に案内 【2017年度】18人【2016年度】23人		
	23 人			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑧創業塾（ステップアップ） … 本会より各商工会等に案内 【2017年度】23人 【2015年度】19人		
	20 人			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑨チャレンジショップ … 本会より各商工会等に案内 【2017年度】8人【2016年度】10人		
	10 人			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑩パソコン会計講座 … 本会より各商工会等に案内 【2017年度】 社【2016年度】18社		
	10 社			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑪SB/CB事業連携促進事業 … 本会または各商工会より案内 【2016年度】380社 【2017年度】380社		
	365 社			
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑫ブロックSB/CB交流会 … 本会または各商工会より案内 【2017年度】105社 【2016年度】78社		
	100 社			

事業名		SB/CB創出支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑬ハンドメイド創業塾 … 本会より各商工会等に案内 【2017年度】18人【2016年度】24人						
		25 社							
	支援対象の 変化	①SB/CB創出支援セミナー…アンケートによる意識調査を実施。企業にSB/CB事業を紹介し、交流会につなげる。 ②SB/CB事業者交流会…アンケートによる意識調査を実施。経験交流による事業意識の向上、事業連携の促進をはかる。 ③SB/CB推進職員育成研修…アンケートによる意識調査の実施。経営指導員のSB/CB事業者についての認識を深め、サポート能力の向上をはかる。 ④NPO育成セミナー…改正NPO法の趣旨をふまえ、NPOの実務能力の向上をはかる。 ⑤SB/CB視察研修(参加) … アンケートによる意識調査を実施。ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。 ⑥SB/CB視察研修(受入) … アンケートによる意識調査を実施。ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。 ⑦創業塾(第一歩)…アンケートによる意識調査を実施。事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。 ⑧創業塾(ステップアップ)…アンケートによる意識調査を実施。事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。 ⑨チャレンジショップ…創業塾(ステップアップ)・ハンドメイド創業塾修了生の販路開拓支援 ⑩パソコン会計講座…SB/CB事業者等の事務実務能力・ビジネスでのIT活用力の向上、パソコン会計の導入。導入事業者のフォロー。 ⑪SB/CB事業連携促進事業 … 企業等へのSB/CB普及啓発 ⑫ブロックSB/CB交流会…アンケートによる意識調査を実施。SB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。 ⑬ハンドメイド創業塾 … アンケートによる意識調査を実施。経営感覚の醸成に重点。							
		指標	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答	数値目標	70%				
	その他目標値	目標値の内容⇒	70 % 連合会が実施するサポート内容についての満足度						
その他目標値	目標値の内容⇒	70 % 商工会等の経営指導員のSB/CBについての理解度							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費	
	広	20,100 円 ×		41	×	1.00	=	824,100 円	
	広	40,200 円 ×		60	×	1.00	=	2,412,000 円	
	広	50,250 円 ×		50	×	1.00	=	2,512,500 円	
	広	20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
	広	40,200 円 ×		82	×	1.00	=	3,296,400 円	
	広	40,200 円 ×		8	×	1.00	=	321,600 円	
	広	20,100 円 ×		23	×	1.00	=	462,300 円	
	広	40,200 円 ×		20	×	1.50	=	1,206,000 円	
	広	100,500 円 ×		10	×	1.00	=	1,005,000 円	
	広	100,500 円 ×		10	×	1.00	=	1,005,000 円	
	広	40,200 円 ×		365	×	1.00	=	14,673,000 円	
	広	40,200 円 ×		100	×	1.00	=	4,020,000 円	
	広	20,100 円 ×		25	×	1.30	=	653,250 円	
	(小計)								32,793,150 円
計								32,793,150 円	

事業名		SB/CB創出支援事業		新規/継続	継続
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)	③推進職員育成 SB/CBの基本から支援の仕方まで、参加型研修 @50,250 ⑤⑥視察研修(参加)(受入) ブロックを超えたSB/CB交流会で、特にSB/CB事業者の販路開拓に力を注ぐ @40,200⑪SB/CB事業連携促進事業 ブロックでのSB/CB交流会の実施に向けたSB/CB普及啓発の取り組み @40,200			
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等	
		②受益者負担	円	負担金の積算	
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)	
		32,793,150 円	× 1.00 =	32,793,150 円	( 0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)	
	○	大阪府商工会連合会	25,386,300 円	SB/CB支援セミナー @10,050	
		柏原市商工会	231,150 円		
		河内長野市商工会	482,400 円	ブロックSB/CB交流会 @20,100	
		藤井寺市商工会	190,950 円		
		摂津市商工会	1,055,250 円	SB/CB事業連携促進事業 幹事団体	
		富田林商工会	733,650 円	@20,100	
		島本町商工会	552,750 円	協力団体 @10,100	
		羽曳野市商工会	231,150 円		
		阪南市商工会	753,750 円	SB/CB視察研修 (交流参加企業、SB/CB事業所) @20,100	
		岬町商工会	170,850 円	(受入れSB/CB事業所) @40,200	
		能勢町商工会	251,250 円		
		大阪狭山市商工会	190,950 円		
		四條畷市商工会	291,450 円		
		泉南市商工会	371,850 円		
		豊能町商工会	190,950 円		
		豊中商工会議所	703,500 円		
		池田商工会議所	251,250 円		
		北大阪商工会議所	291,450 円		
		松原商工会議所	211,050 円		
	箕面商工会議所	251,250 円			
			円		
			円		
			円		
			円		
			円		
			円		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工会等事業力向上支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商工会・商工会議所では、活力とにぎわいあふれる地域づくりを目指して、それぞれ自主的な取り組みとして、国・大阪府・各市等と連携して事業を実施し、また、地域中小零細事業者への支援を実施しているところである。大阪府商工会連合会が、これら商工会・商工会議所が実施する事業で特徴のある優れた事業企画や実施に係る効果的なノウハウをもって実施している事業について、事業内容や手法を共有化することにより、各団体が取り組んでいる事業全体の底上げを図り、大阪府内地域中小企業者に対する支援をより一層促進し、また、府内経営指導員の事業計画策定能力の向上を図ることを目的とする。			
	支援する対象	府内16商工会・20商工会議所			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	商工会、商工会議所の経営指導員においては、地域中小零細事業者に対して取り組んでいる様々な事業や支援を効果的に進めたいという意識が高く、当該事業によって指導員が新たな事業に取り組む際のツールとして活用でき、より一層地域支援・企業支援が促進できることと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①優れた事業の啓発、PRと情報共有 事業力向上成果発表会（経営指導員研修会）及び交流会の実施：平成29年7月20日、経営指導員、専門家、関係者等 47名参加（うち交流会26名参加）。 事業力向上成果発表会（経営指導員研修会）及び交流会の実施：平成29年8月4日、経営指導員、専門家、関係者等 46名参加（うち交流会22名参加）。 ②事例資料の作成 事業力向上成果発表会の資料をもとに、各団体の事業の改善方針や支援事例の釣り組み方、質疑応答、コメンテータ3名のコメントを付け加え、データ化し、HPに掲載する予定である。			
	反省点	5年目を迎え、昨年度からは、大阪府との連携により事業手法を変更し、成果発表会を2回開催したが、コメンテータ（3名）と発表者の連携があまり上手く取れなかった。次年度は連携を上手く取れるように改善していきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①優れた事業の啓発、PRと情報共有 全団体の経営指導員が出席しやすい場（研修会：成果発表会（2回開催予定））において、大阪府より選定された事業の実施団体から成果発表を実施していただき、特徴のある優れた事業企画や実施に係る効果的なノウハウの共有化を計り今後の事業展開に結びつけることを目的とし、さらに、参加者との意見交換（質疑応答）や、コメンテーターによる事業への意見をいただき、今後の事業取組みへの材料とするとともに、ノウハウの共有・蓄積を図る。（出席予定：経営指導員、専門家、支援機関、事業者等） また、成果発表会後には、交流会を開催予定。 ②事例資料（HP掲載）の作成 選定された事業の成果発表の概要について、大阪府と本会のHPに掲載することにより、各団体並びに関係機関がダウンロードすることにより、商工会等の事業普及の参考及び新たな事業構築の参考に繋げる。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
○ 独自提案型					
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	府内商工会・商工会議所の経営指導員の知識習得並びに取り組んでいる事業の底上げを図ることにより、府内中小企業者の支援をより一層促進する。		
		422			
	支援対象の変化	経営指導員については、発表を行う研修会でのさまざまな事業の実施団体からの発表を聞くことで、また、発表資料を通じて特徴のあるさまざまな事業のノウハウを共有でき、蓄積することができる。また、交流会を実施することにより、直接的な意見交換が出来、参加者の新たな事業構築のヒントになることが期待できる。併せて、現況事業をより効果的に改革するために役立てる。発表する経営指導員側については実施事業の見直す良い機会となり、よりよい方向性を見いだせる機会となり、さらなる事業構築の向上にもつながる。また、プレゼンテーションスキルの向上にも繋がる。商工会・商工会議所については、中小企業支援をより一層促進でき、今後の新規事業策定に生かせることができ、大阪府内地域中小企業者に対する支援をより一層促進することに寄与する。			
		指標	アンケート回答のうち、次年度への事業企画への反映ができたと回答	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		商工会等事業力向上支援事業					新規/継続	継続		
算定基準 による算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費	
			2,497	円 ×	422	×	1.00	÷	1,053,500	円
				円 ×		×		=		円
				円 ×		×		=		円
		(小計)							1,053,500	円
		計							1,053,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	1,053,500 円 ×	1.00 =	1,053,500 円	(	円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	1,053,500	円	中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、大阪府より選定された事業の実施団体に対して、指定した研修会にて、事業発表の場を設定するとともに、発表者と出席者との意見交換等がスムーズに行えるよう計画を立てる。また、HP掲載資料作成の際には、発表団体との調整等を行う。なお、発表団体には、発表資料並びにHP掲載資料作成として配分を行う。					
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

大阪府商工会連合会

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	528	25,000	13,200,000		
支援機関等へのつなぎ	32	10,000	320,000		
金融支援（紹介型）	11	30,000	330,000		
金融支援（経営指導型）	11	40,000	440,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000		
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0		
記帳支援	38	25,000	950,000		
労務支援	207	20,000	4,140,000		
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000		
マーケティング力向上支援	13	20,000	260,000		
販路開拓支援	8	20,000	160,000		
事業計画作成支援	12	50,000	600,000		
創業支援	4	20,000	80,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	126	20,000	2,520,000		
コスト削減計画作成支援	50	20,000	1,000,000		
財務分析支援	67	10,000	670,000		
5S支援	50	10,000	500,000		
IT化支援	160	20,000	3,200,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	10	20,000	200,000		
結果報告	528	10,000	5,280,000		
小 計	—		33,930,000		33,930,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		計	補助金額	
	支援日数				
経営安定特別相談事業	60		1,416,000		
法務支援	60		1,416,000		
税務支援	24		566,400		
労務支援	111		2,619,600		
経営支援	248		5,852,800		
小 計	503		11,870,800	11,870,800	
※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		59,057,785		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		78,720,050		
V 合計					
合 計				補助金額	
				183,578,635	